

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000235

基 本 事 項	事務事業名		建築確認等審査事務事業		所管部署名	都市計画部開発建築課建築指導担当		
					事前評価責任者	前田 智		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	土木費	土木管理費	根拠法令等	建築基準法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律等	
		目	細目	建築指導費	建築行政事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進					
			施策の展開	(3)良好な住環境の維持・向上			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		4号建築物に関する ・建築計画に対する相談 ・建築確認、建築許可、完了検査 ・長期優良住宅の認定 ・建築計画概要書等の登録・交付						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	238	217	319	278	266	△53	957
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	238	217	319	278	266	△53	957
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	13	14	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	508	620	70	0	20	△50	0
	C	市負担経費（A－B）	△283	△417	249	278	246	△3	957

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.68	1.77	2.69	3.41	3.41
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	完了検査の受検率：増築工事（限定特定行政庁が所掌する建築物）	%	100	100	100	100	100
		完了検査件数÷（建築確認申請件数－工事中件数）		94	60	85.7	75	
指標②	長期優良住宅認定率（限定特定行政庁が所掌する建築物）	%	100	100	100	100	100	
	長期優良住宅認定件数÷長期優良住宅認定申請件数		100	100	100	100		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 建築確認・完了検査の件数（限定特定行政庁が所掌する建築物） 建築確認申請 1件(市) 162件(民間) 163件(合計) 完了検査申請 3件(市) 178件(民間) 181件(合計) 2. 完了検査の受検率 完了検査申請数3件／完了検査対象件数4件×100＝75％ ※完了検査申請件数：R7年度建築確認申請(増築工事)の完了検査申請件数 ※完了検査対象件数：R7年度建築確認申請(増築工事)の申請分から未着工・工事中を差し引いた件数 3. 長期優良住宅の認定（限定特定行政庁が所掌する建築物） 長期優良住宅民定件数128件/長期優良住宅申請件数128件×100％
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
事業	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100％以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99％）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90％）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70％）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50％以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り
-----------------	--	----	-------------	--

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000383

基 本 事 項	事務事業名		既存建築物耐震改修促進事業		所管部署名	都市計画部開発建築課建築指導担当		
					事前評価責任者	前田 智		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	土木費	土木管理費	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等	
		目	細目	建築指導費	建築行政事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第6節 災害に強い都市の整備				吉川市建築物耐震改修促進計画	
			施策の展開	(1)建築物等の安全性の確保			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・ 広報、ホームページ、ポスター掲示、出前講座等による耐震化に関する意識啓発と耐震診断受診の啓発 ・ 耐震化に関する相談窓口の開設 ・ 無料簡易耐震診断の実施 ・ 耐震診断、耐震改修への費用補助						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	152	616	350	106	98	△252	1,510
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	152	616	350	106	98	△252	1,510
	B 特定財源	国庫支出金	32	214	106	32	32	△74	546
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	120	402	244	74	66	△178	964	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.24	0.33	0.24	0.19	0.19
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	耐震改修補助金交付件数	件	3	3	3	3	3
		耐震改修補助金を交付した件数		1	1	1	1	
指標②	耐震診断補助金交付件数	件	3	3	3	3	3	
	耐震診断補助金を交付した件数		0	2	1	0		
指標③	市内木造住宅の耐震化率	%	95	95	95	95	95	
	住宅・土地統計調査による実績値		91	93	93	93		

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 実績 ・簡易耐震診断 4件 ・耐震診断 1件 ・耐震改修 0件 2. 旧耐震基準の建築物の耐震化に関する周知・相談 ・広報掲載(4, 11月) ・関係機関への周知依頼(危機管理課, 商工課, 吉川市商工会) ・公共施設へのポスター掲示 ・市民まつり (ブース設置) ・減災プロジェクト(中央中)にて周知啓発活動 3. 市内木造住宅の耐震化率 ・93%			
-----------	--	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☒ 無 ☐ 有	No.	01000516
基 本 事 項	事務事業名			屋外広告物審査事務事業				所管部署名		都市計画部開発建築課建築指導担当		
								事前評価責任者		前田 智		
	予算科目	会計区分		一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	土木費		土木管理費		根拠法令等		屋外広告物法、埼玉県屋外広告物条例		
		目	細目	建築指導費		建築行政事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
		施策		第3節 調和のとれた都市づくりの推進								
		施策の展開		(4)魅力的な地域景観の形成				実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
事業概要			・屋外広告物の設置許可 ・許可の更新案内 ・違反簡易広告物除却 ・違反簡易広告物除却推進団体の認定、支援									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		18	18	21	28	26	5	27
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		18	18	21	28	26	5	27
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		123	248	21	0	26	5	0
C	市負担経費（A－B）		△105	△230	0	28	0	0	27

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.10	0.14	0.16	0.09	0.09
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	屋外広告物許可件数	件	30	30	30	30	30
		屋外広告物の許可した件数		19	24	32	27	
指標②	違反広告物簡易除却枚数	枚	300	150	100	100	100	
	推進団体及び市職員で違反広告物を除却した枚数		135	73	49	51		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 屋外広告物の許可件数 ・屋外広告物申請 27件 ・屋外広告物許可 27件 2. 違反簡易広告物の除却件数 ・違反簡易広告物除却活動日数 7日 ・違反簡易広告物除却枚数 51枚
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	4	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000820

基 本 事 項	事務事業名		空家等対策事業		所管部署名	都市計画部開発建築課建築指導担当			
					事前評価責任者	前田 智			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	土木費	土木管理費	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法		
		目	細目	建築指導費	建築行政事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進				吉川市空家等対策計画		
			施策の展開	(3)良好な住環境の維持・向上			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		・適切な管理が行われていない空家等の所有者等の事情を把握する。 ・所有者等に対する空家等の適切な管理を促す。 ・空家等対策計画に基づく対策を推進する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		68	47	56	547	144	88	468
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コ								

評価年度の主な取組	1. 空家の管理改善率 ・防犯、衛生、景観上など問題のある空き家等の件数 27件 ・樹木の伐採等により改善された空き家の件数 6件 ・空き家の改善件数6件/空き家の通報件数27件×100÷22%（改善率） 2. 被相続人居住用家屋の確認書交付率 ・確認書交付件数18件/確認書申請件数18件×100＝100%
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000908

基 本 事 項	事務事業名		三世代同居等支援事業		所管部署名	都市計画部開発建築課建築指導担当		
					事前評価責任者	前田 智		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	土木費	土木管理費	根拠法令等		
		目	細目	建築指導費	建築行政事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
			施策の展開	実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
	事業概要		旭・三輪野江地区の将来の地域コミュニティを担う、若者世帯や地域居住者の子世帯および孫世帯による地域の居住を支援する。 魅力ある旭・三輪野江地区の価値を共有し、承継するために、若者世帯の他、地域居住者の子世代を中心とする三世代家族の同居、近居のための住宅取得および増改築等に要する費用を補助することで、人口の維持と多世代の交流や地域の活性化を図り、安心して暮らせる生活環境の形成を目的とする。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	0	2,000	0	0	2,000
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0

評価年度の主な取組	1. 補助制度の周知活動 ・広報掲載(4, 11月) ・ホームページ ・ダイレクトメール(5, 8, 1月) ・事前協議申請時に周知 2. 交付件数 ・0件（交付申請に関する具体的な相談があり令和8年度申請予定）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000237

基 本 事 項	事務事業名		開発許可等審査事務事業		所管部署名	都市計画部開発建築課開発指導担当		
					事前評価責任者	前田 智		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	土木費	土木管理費	根拠法令等	都市計画法	
		目	細目	建築指導費	開発指導行政事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進					
			施策の展開	(3)良好な住環境の維持・向上			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・都市計画法に基づく許可等 ①開発行為許可 ②建築行為許可 ③公告前建築承認 ④適合証明						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
A コスト	① 事業費		32	62	64	58	56	△8	49
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0</			

評価年度の主な取組	1. 令和7年度開発許可等実績 (1)開発許可等件数 開発許可（法第29条）24件、開発変更許可（法第35条）8件、建築許可（法第42条）0件、 建築許可（法第43条）14件、適合証明（省令60条）94件 合計140件 (2)完了検査合格率（法第36条：開発許可を受けたものが対象） 完了検査実施件数18件、完了検査済証発行件数18件 合格率100%
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000250

基 本 事 項	事務事業名		都市計画決定・変更事業		所管部署名	都市計画部都市計画課都市計画担当		
					事前評価責任者	宗像 浩		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	土木費	都市計画費	根拠法令等	都市計画法、吉川市地区計画の案の作成手続きに関する条例	
		目	細目	都市計画総務費	都市計画決定・変更事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進				吉川市都市計画マスタープラン～吉川市の都市計画に関する基本的な方針～	
			施策の展開	(1)計画的な土地利用の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・都市計画の案の作成 ・都市計画法に基づく決定・変更手続き ・県、関係機関との協議、調整 ・市民、利害関係人の意向把握、意見反映、合意形成 ・市都市計画マスタープランの改訂 ・都市計画基礎調査（5年に1回）						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	2,351	180	240	263	146	△	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000826

基 本 事 項	事務事業名		都市計画情報提供事業		所管部署名	都市計画部都市計画課都市計画担当		
					事前評価責任者	宗像 浩		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	土木費	都市計画費	根拠法令等	都市計画法	
		目	細目	都市計画総務費	都市計画情報提供事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進				吉川市都市計画マスタープラン～吉川市の都市計画に関する基本的な方針～	
			施策の展開	(1)計画的な土地利用の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・都市計画図及び地形図の修正、印刷、頒布 ・市ホームページや広報への分かりやすい都市計画情報の掲載 ・出前講座などの開催 ・土地区画整理事業地内の換地図等の写しを提供						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	15,290	1,265	561	0	0	△561	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0</			

評価年度の主な取組	令和7年度都市計画図頒布枚数（93枚） 都市計画図 1/10000 16枚 1/20000 46枚 地形図 1/10000 9枚 1/20000 2枚 1/2500 20枚			
-----------	--	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000894

基 本 事 項	事務事業名		公共交通対策事業		所管部署名	都市計画部都市計画課都市計画担当		
					事前評価責任者	宗像 浩		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	土木費	都市計画費	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	
		目	細目	都市計画総務費	公共交通対策事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第8節 持続可能な公共交通の充実					
			施策の展開	(1)市内公共交通の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要	・市民や公共交通事業者と情報共有を図りながら、事業者への要望活動、必要な事業者支援を行う。 ・地域公共交通協議会を運営及び地域公共交通計画を作成・変更、実施する。 ・路線バスの情報のホームページ掲載、印刷物の発行といった情報提供を行う。 ・モビリティマネジメントなどの利用促進に向けた啓発活動を行う。 ・新たなモビリティサービスに関する協議・研究を行う。							

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		8,585	12,454	9,946				

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000896

基 本 事 項	事務事業名		路線バス運行費補助事業		所管部署名	都市計画部都市計画課都市計画担当		
					事前評価責任者	宗像 浩		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	土木費	都市計画費	根拠法令等	吉川市路線バス運行費補助金交付要綱	
		目	細目	都市計画総務費	公共交通対策事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第8節 持続可能な公共交通の充実					
		施策の展開	(1)市内公共交通の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		吉川駅又は吉川美南駅を発着又は経由し、市街化調整区域内を通る路線バスを運行するバス事業者に対し、市街化調整区域内に係る運行費の一部を補助する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	15,753	14,056	15,834	19,506	16,377	543	15,542
		② 間接経費（加算）	0	0					

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000897

基 本 事 項	事務事業名		タクシー利用料助成事業		所管部署名	都市計画部都市計画課都市計画担当		
					事前評価責任者	宗像 浩		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	土木費	都市計画費	根拠法令等	吉川市タクシー利用料金助成事業実施要綱	
		目	細目	都市計画総務費	公共交通対策事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第8節 持続可能な公共交通の充実					
			施策の展開	(1)市内公共交通の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		旭・三輪野江地区を中心とした地域の自家用車での移動が困難な75歳以上の高齢者を対象にタクシー利用料金の一部助成を行う。利用されたタクシー助成券の相当額と手数料をタクシー事業者へ支払う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	15,842	16,957	18,098	24,231	18,200	102	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000002

基 本 事 項	事務事業名		ノンステップバス導入費補助事業		所管部署名	都市計画部都市計画課都市計画担当		
					事前評価責任者	宗像 浩		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	土木費	都市計画費	根拠法令等	吉川市ノンステップバス導入促進事業費補助金交付要綱	
		目	細目	都市計画総務費	公共交通対策事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第8節 持続可能な公共交通の充実					
			施策の展開	(3)交通利便性の向上			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		ノンステップバス導入を行うバス事業者に対して、国及び県と協調し、導入経費の一部を補助する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000254

基 本 事 項	事務事業名		吉川中央土地区画整理促進事業		所管部署名	都市計画部都市計画課組合区画整理担当		
					事前評価責任者	宗像 浩		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	土木費	都市計画費	根拠法令等	土地区画整理法、吉川市組合土地区画整理事業補助金交付要綱	
		目	細目	土地区画整理費	吉川中央土地区画整理促進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進					
			施策の展開	(1)計画的な土地利用の推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		組合土地区画整理事業を円滑に促進するため、土地区画整理法第123条に基づく勧告、助言、援助を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000411

基 本 事 項	事務事業名		公園整備事業		所管部署名	都市計画部都市計画課公園緑地担当		
					事前評価責任者	宗像 浩		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	土木費	都市計画費	根拠法令等		
		目	細目	公園費	公園整備事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第4節 安らぎとうるおいのあるみどりと公園の整備				吉川市都市計画マスタープラン～吉川市の都市計画に関する基本的な方針～	
			施策の展開	(3)緑化の推進とみどりの保全			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要		・業務委託、工事請負による市管理地の整備を行う。 ・森林環境譲与税を活用した整備を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	5,482	0	17,627	36,013	31,878	14,251	5,824
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0

